

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

2020(令和 2)年度事業報告書

2020(令和 2)年 4 月 1 日から 2021(令和 3)年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人

滋賀県社会就労事業振興センター

1 事業の成果

別紙「事業報告書」「経営指針書」参照

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
①障害者の雇用・就労、職域の拡大に関する情報収集、調査・研究及び作業所等への情報提供に関する事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
②作業所等の受注・販路の拡大に関する営業活動や連絡調整に関する事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
③障害者への相談、就労支援、職業リハビリテーションの実施と普及、職場定着支援、起業活動等に関する事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
④企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
⑤障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援	当該年度 実施なし					
⑦障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	当該年度 実施なし					
⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	当該年度 実施なし					

⑨障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県全域	18人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
⑩無料職業紹介事業ならびに有料職業紹介事業	当該年度実施なし					
⑪一般労働者派遣事業	当該年度実施なし					
⑫その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	当該年度実施なし					

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
なし	なし				

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター  
2020年度 事業報告

<2020年度 総括>

昨年は世界中が新型コロナウイルス感染拡大により翻弄された1年でした。コロナは障害のある人の「働くこと」にも大きく影響を与えました。勤務先の生産調整で自宅待機を余儀なくされた障害のある人、下請の受注量が激減した作業所さん、感染の恐怖から作業所への通所を控える利用者の方もおられました。あれから一年。未だに新型コロナウイルスの感染拡大は終息を見せていません。

しかしながら、このような非常事態においても、障害のある人の命、暮らし、働く場を守るという強い想い、使命のもと、多くの会員事業所の皆様も、創意工夫を凝らし、運営をされてきたのではないのでしょうか。制度がどう変わろうと、外部環境がどのように変わろうと変わらない作業所の原点がここにあるように思います。

このような状況のなか、当法人においては、2020年度は新たなチャレンジをした年でもあり、苦悩した一年でもありました。

就労支援事業部においては、JALANにおいて日中一時支援を夕方の時間に開所し、相違工夫のうえ多くの利用者の方に利用いただいております。

公益事業部においては、少ない人数のなか、就労支援ジョブマッチング事業や新規就農サポート事業等新規の受託事業にチャレンジをしました。

私たちを取り巻く環境を見てみると、2021年3月には障害者雇用率が引き上げられ、2.3%になります。また、4月からは障害福祉サービスの報酬単価が改定されます。就労移行支援事業所に関しては、移行実績の高い事業所を更に評価する報酬単価が示されました。就労継続支援A型事業所においては、労働時間や生産活動等をスコア化し7段階の報酬単価へ移行します。就労継続支援B型事業所においては、平均月額工賃による7段階の報酬単価と、高齢・重度の障害のある人を想定した一律型の報酬単価が創設され、「地域協働」に関する加算も創設されました。

また、厚生労働省においては、2040年を展望した社会保障・働き方改革本部において障害者雇用福祉連携PTが創設され、3つのワーキングチーム（就労能力評価、人材育成、就労支援体系のあり方）において議論が進んでいます。今後の障害者雇用・就労施策に大きく影響してくることが予想され注視していく必要があるでしょう。最後に、もうしばらく続くであろうコロナ禍において、お互いの経験値や情報を共

有し、困難な状況を打破していくため、会員作業所の皆様や関係機関・団体の皆様と一緒に、事業に取り組んでいきたいと思っております。2021年度も何とぞよろしくお願いをいたします。

1. 障害者の雇用・就労、職域の拡大に関する情報収集、調査・研究及び作業所等への情報提供に関する事業

① 作業所等への業務改善アドバイザーによる個別の経営改善支援

（県障害福祉課委託：障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業）

☆障害福祉サービス事業所における業務改善のためにアドバイザーを派遣しました。

・アドバイザー派遣を伴わない相談も含め次のようなケースが散見されました。

- ・コロナ禍での売上不振による新規事業、自主製品開発への取り組み。
- ・高齢障がい者等の必ずしも工賃向上だけを目的としない利用者向けの作業メニュー開発。

2020年度実績9事業所

事業所名	相談内容	主な取り組み
しあわせ作業所	現状の作業になかなか関われない利用者のために、新規のごぼう茶製造プログラムの検討。	ごぼう農家との取り組みのための農福連携トライアル助成金を活用。
滋賀アイスステーション	・2019年度に製作した点字バッグの工程改善。 ・多くの人が取り組める難易度の低い作業の導入。	・ボランティアグループによる手伝い導入。 ・空き箱潰し作業の解禁。
いきいきサロン	既存作業の終了に伴い、新規にハープを使った製品開発および販売を検討。	ハープを扱っている店舗の見学。
びわこ板倉ファーム	新規ランチ提供作業に伴う商品開発。	4種類のランチスープを開発。
葉菜屋	・規格外野菜（ロス）の活用 ・古民家を活用した地域貢献活動	・野菜の乾燥→破砕して食品加工を提案。 ・古民家カフェや宅食サービスの検討。
がんばりカンパニー	企業とのコラボによる商品開発。	マクロビオティックの考えに則った商品を提案。
やまびこ作業所	工賃向上を目的として販売の軸となる菓子製品の開発。	地域の特産品を使った菓子提案。 →2021年度継続予定
若竹作業所	工賃向上を目的として現行菓子製品の販売数量向上と新製品の開発。	販売数量や取引先情報を基に力を入れて販売する先を選定。新製品の成分表示や賞味のアドバイス。 →2021年度継続予定
ホトラ舎	工賃向上を目的として現行新製品の商品価値向上	付加価値を高めるための新以外の展開を提案。

②作業所等への農業技術アドバイザーによる個別の農産業務改善

(県障害福祉課委託：障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業)

☆障害福祉サービス事業所における業務改善のためにアドバイザーを派遣しました。

本事業では農産物という計画・指導から収穫→再度の計画・指導という長期間のPDCAを繰り返す傾向があり、複数年度での対応を要するケースが多く見られます。

各事業所、収量の増加や新品種栽培からの販売品目増加といった成果は出ていますが、工賃向上への成果は限定的です。アドバイザーからは農業として収益を上げるには耕作面積拡大と機械化による業務効率化、少品種大量栽培が望ましいが、設備(人的含)投資額の少なさと様々な利用者が携われる作業開拓のために少量多品種を選択する傾向から来ているとの指摘があります。一方で、事業所側としては頻繁な卸価格の変動、卸・販売先開拓に携わる職員の不足、収量拡大に対応できる利用者の不足が挙げられています。

「業としての農をどうするか」という点で今後もより専門的な対応・指導が必要になります。

マノーナファーム	6次産業化についての助言・指導。オクラ等の夏野菜加工の考え方や製品案、および成分表示について。
びわこ板倉ファーム *2019年度より継続	綿製品販売における綿花栽培について品種交配による色味調整。
あいとう和菓 *2019年度より継続	昨年度2月頃からスタートした水稲栽培の初収穫に向けての継続サポート。土壌改良および作付け計画支援。
葉菜屋 *2019年度より継続	虫害、病害の予防や早期対応の防止指導。薬品の選定や調合等。
やまびこ作業所	竜王町、道の駅との共同事業における水耕栽培施設の検討に対する助言・指導。

また、個別の問い合わせについては各圏域の農業農村振興事務所農産普及課・農業普及指導員との連携により対応しました。

サンサン	ビニールハウスの骨組みおよび土壌改良についての助言・指導。商品開発に適した栽培品目として複数品種のトマトを提案。
長浜みなみ共同作業所	整地済み土地を農地転用した際の評価についての助言・指導。

③農業分野で働きたい人、農作業を受けたい事業所と農家とのマッチング

(県農業政策課：農福連携推進事業)

☆しがの農×福ネットワーク等、関係機関・ネットワークを活用してマッチングおよびその推進のための相談対応を実施しました。

作業のマッチングという観点では農家側も事業所側も「どんな仕事をもらえるのか」「どんな仕事ならうちでできそうか」という点が課題になりました。収穫ハサミなど刃物を使う作業は任せられるのか、トラクターに乗ってもらうことはできるのかといった危険が伴う作業の扱いです。一方で、農家との作業提携をされている事業所では出荷品を入れる段ボール箱を組み立てる作業、使い終わった農機具を洗浄する作業、畦道の除草や石とといった周辺業務もされており、農業=収穫にとらわれない視点で活動しました。

相談等区分	問合せ件数	内、マッチング成立
農作業受委託	7	2
障害者雇用/見学・実習	5	3
合計	12	5

上記マッチングの内、農家単位で抜粋

農家	作業内容
(株)きたなかふあーむ	きゅうりの収穫作業
(株)横江ファーム	残渣処理作業
園田いちご園	黒大豆の収穫補助

2. 作業所等の受注・販路の拡大に関する営業活動や連絡調整に関する事業

(1) 共同受注窓口としての機能や障害者優先調達法に伴う企業・行政への営業

・会員向け事業受委託「Watch お仕事情報」メール案内 11件

・他、企業等からの依頼に対して個別に案内をしました。

例

- ・空地等の除草作業
- ・学校に納入する小物製作
- ・衣類のクリーニング作業

(2) 事業ごとのプロジェクトによる作業所商品等の販路拡大

① steed 使用済み調教用ゼッケンリサイクルP

昨年度までと同様、びわこみみの里(社会福祉法人 滋賀県聴覚障害者福祉協会)を中心に、若竹作業所(社会福祉法人 若竹会)を中心に事業を展開しました。

TOTE



②ペットボトルキャップリサイクル会議

いしづみの家(社会福祉法人いしづみ会)を中心に事業を展開しました。

③エコロボはーとしが

圏域担当作業所より圏域内の企業・公共施設への配達をしていただきました。

「しが障害者施設応援企業認定制度」の活用からエコロボの活動にご注目をいただいたおかげで、今年は新規のお問合せが9件ありました。

ペーパーレス化が進む中で売り上げ増がなかなか見込めない中ですが、こういった制度の普及から、売上額は昨年度を下回ることなく続けています。

参加事業所：県内4事業所

・企業組合ねこの精 (大津・湖南・湖西圏域)	2,250冊	
・サニーサイド (甲賀圏域)	470冊	
・工藤ふれっしょ (湖東・湖北圏域)	1,055冊	
・あゆみ作業所 (東近江圏域)	620冊	合計 4,395冊
	2020年度売上	2,228,700円

④DTP

県庁内職員生活協同組合にて県職員の方々の名刺印刷を承っています。

<名刺販売実績>

- ・2019年度 2,549,997円(1,283件) 昨年対比18%増
- ・2020年度 1,609,785円(938件) 昨年対比37%減

⑤ 共同購入（シリカゲル、消毒剤等）  
シリカゲル（乾燥剤）の受注・発注の手配をいたしました。  
シリカゲルの共同購入 13 件

**3. 障害者等への相談、就労支援、職業リハビリテーションの実施と普及、  
職業定着支援、起業活動等に関する事業**  
(1) 介護等の場における知的障害者就労促進事業（県障害福祉課委託事業）

□ 研修の開催

① 養成研修

研修課程：障害者居宅介護従業者基礎研修課程、  
重度訪問介護従業者養成研修基礎課程  
いきいき生活支援員養成研修課程（滋賀県独自認定資格）  
研修期間：8月4日（火）～12月22日（火）  
受講者数：4名  
修了者：障害者居宅介護従業者養成研修 4名  
重度訪問介護従業者養成研修基礎課程 4名  
滋賀県いきいき生活支援員養成研修 未修了

新型コロナウイルス感染拡大状況から、介護施設での実習実施はリスクが伴うこと、また施設側の受入が困難であることから、本事業検討委員会で議論を重ねた結果、今年度の実習実施は困難と判断した。今後、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、滋賀県いきいき生活支援員養成研修事業実施要綱第5条に基づき、1年6か月の期間内に実施する。

・全体実績（2000年度～2020年度）  
修了者数 240名、就職者 99名 就職率 41.3%  
就職者99名のうち76名が介護事業所に就職。

修了生に向けた更新研修（いきいき生活支援員更新研修）  
知識・技能のさらなる向上や就労の継続を支援することを目的として、介護現場で働く知的障害者に対して実施する研修を、県独自資格の更新研修として実施した。

【前期】

・開催日程：8月26日（水）、9月7日（月）、9月16日（水）  
・受講人数：のべ39名  
・科目：生活援助について 内容：調理実習 講師：鹿本登志子／滋賀県栄養士会  
科目：生活に必要な知識 内容：スマホの使い方 講師：滋賀県消費生活センター  
科目：介護技術について 内容：口腔ケア 講師：木下幸子／滋賀県歯科衛生士会  
内容：救急法 講師：日本赤十字社滋賀支部

【後期】

・開催日程：1月22日（金）、2月2日（火）、2月4日（木）  
・受講人数：のべ25名  
・科目：生活に必要な知識 内容：災害発生時の対応等 講師：滋賀県危機管理センター  
科目：介護技術について 内容：福祉用具について 講師：谷佳代／滋賀県福祉用具センター  
内容：高齢者疑似体験 講師：長浜市社会福祉協議会

□ 介護事業所の方に向けて（介護事業所の環境整備支援）  
介護事業所の職員に対して、障害特性の理解促進や、業務中における支援方法など、障害者雇用にかかる環境整備を目的とした出前講座を実施した。

申込者：株式会社あいむ  
・テイクサービスあいむ今浜 9月30日（水）17:30～18:30  
・小規模多機能型居宅介護あいむ守山 11月24日（火）17:30～19:00  
テーマ ともに働く～介護の現場から～  
内容 障害者雇用の事例、プロモーション事業動画、意見交換  
講師 振興センター

申込者：一般社団法人滋賀県介護福祉士会  
日時 2020年10月19日（月）13:00～16:00  
内容 滋賀県の障害福祉の歴史と障害についての基礎理解 ～系賀一雄先生の取組み～  
講師 大平真太郎（滋賀県健康医療福祉部障害福祉課）

□ 就労・雇用調整支援

有資格者の知的障害のある方と介護事業所の情報をデータベース化、両者間の雇用や実習にむけた調整機能である登録センターの設置に向けた準備を行いました。  
全登録者数 20名

□ 検討委員会

検討委員会を設置し、知的障害者を対象とした介護養成等習得研修のカリキュラム、介護事業所職員を対象とした障害の理解や業務における指導方法などにかかる研修内容および滋賀県いきいき生活支援員登録センターの運営等について検討した。

開催日：第1回 2020年7月10日（金）@滋賀障害者雇用支援センター会議室  
第2回 2020年12月15日（火）@滋賀障害者雇用支援センター会議室  
第3回 2021年3月22日（月）@オンライン Zoom

(2) 介護等の場における精神障害者就労促進事業

(県障害福祉課精神・障害保健福祉係 委託事業)

滋賀県介護に関する入門的研修の研修教材を作成し、関係機関への啓発を実施。また有資格の修了生と介護事業所間の雇用等のマッチングを実施し、介護等の場における精神障害者の就労を促進する。

- 1) 滋賀県介護に関する入門的研修の研修教材DVDの作成および啓発
- 2) 研修を修了した精神障害者の雇用等にかかる調整支援の実施
- 3) 検討委員会の設置  
研修課程：滋賀県介護に関する入門的研修



(2) 障害者介護職員養成事業 (県医療福祉推進課介護人材確保係 委託事業)

- 介護職員初任者研修  
障害のある方たちを対象に、介護職員初任者研修過程に基づいた高齢者介護に関する講義、介護技術を習得するための実技研修を実施した。

研修期間：2020年9月3日～2021年3月5日

受講人数：10名

会場：草津市（社会福祉法人あすこみっと 滋賀障害者雇用支援センター）

全体実績（2014年度～2020年度）

修了者61名、就職者36名、就職率59%

就職者36名のうち31名が介護事業所に就職。

(3) IT総合活用推進事業 (県障害福祉課委託事業)

Ⅱ サロン運営、Ⅱ ボランティア養成・派遣

障害者のⅡ 利用にかかるバリアフリーとⅡ リテラシーの向上のため、県内各法人・団体の協力を得ながらⅡ サロンを県内8か所設置しました。

今年度はコロナの影響もあり、サロン利用者とボランティアスタッフ双方の感染に関する懸念や会場側からの中止要請などがあったところですが、除菌等の基本的な感染予防措置に加えて人数制限や予約制にする等の対応を適宜実施しました。

	<p>Ⅱ ボランティア養成&amp;スキルアップ研修「視覚障害のことを聞いてみよう話し合おう」 滋賀県立視覚障害者センターの協力を経てZOOMを使った研修会を実施。</p>
--	--

Ⅱ 支援センター業務

障害がある方のⅡ 機器利用における相談を受け付けるⅡ 支援センター業務では、福祉用具センター・各圏域の健康福祉事務所からの問い合わせ対応を行いました。主にALS等の神経難病の方のコミュニケーション支援に関して、作業療法士やケアマネージャーと連携して機器の適合性の高い利用方法や、先駆的取り組みをしている企業・団体とのコーディネートを行いました。

(4) 障害者トライワーク支援事業 (県労働雇用政策課委託事業)

コロナ禍の中ではありましたが170社で延べ313名が職場体験・実習し、そのうち169名が利用後の就職に結びつきました。また、トライアル雇用等、他の障害者雇用施策に繋がるなどの実績を上げました。

(5) 生活困窮者自立支援法における就労準備支援ならびに

中間的就労の場の立ち上げ支援 (県健康福祉政策課委託事業)

生活困窮者のなかには、知的障害や精神障害、発達障害等がある方もおられます。こうした障害のある人に加え、若年無業者、若年認知症の方等、働きづらさを抱えている方の中間的就労（認定就労訓練事業所）の場は順次整備はされてきているものの、活用件数が非常に少ないことが引き続きの課題となっています。

就労訓練という事業の枠組みだけでなく、広く就労支援担当者の横の繋がりを作る活動を進めました。

就労訓練等実施事業者との交流会実施の様子（於：JALAN）



(6) 中小企業等障害者雇用促進事業 (県労働雇用政策課補助事業)

各福祉圏域において、支援機関や行政、企業等が連携をして地域の実情に合わせた障害者雇用の普及啓発事業。7圏域での開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、2圏域で実施しました。

<湖南圏域>

開催年月日：2021年2月25日（木）

主 催：湖南地域働き・暮らし応援センターりらく

開催内容：先進企業の見学（トヨタ紡織滋賀株式会社）

参加者数：11名

<湖東圏域>

開催年月日：2021年3月12日（金）

主 催：湖東地域障害者雇用に関する連絡会議・滋賀労働局

開催内容：先進企業の見学（株式会社ダイフク滋賀事業所）

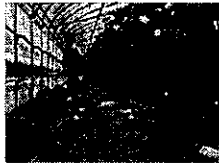
参加者数：14名



#### (7) 新規就職サポート事業

野洲市の株式会社きたなからあむ、地域若者サポートステーションと連携し、ひきこもりや働きづらさのある人の就職体験、個人請負事業を実施しました。

一日就業体験において、まずは体験し、その後希望者には5日間や一か月の単位で、勤務時間や曜日にはばられず、収量量に応じて支払われる個人請負において就業訓練を実施しました。



#### (8) 就労支援ジョブマッチング事業

若年・軽度認知症者がはたらく「仕事の場」や今後はたらく場として活動を検討している介護保険事業所等に対して、仕事内容を調整するなど、利用者の特性に沿った仕事をコーディネートする。

また障害福祉サービス事業所に対する若年認知症を含む認知症研修会を開催し、若年認知症の基本的理解を促進する。

- 1) 仕事の紹介および紹介可能な仕事のリスト化
- 2) 現地訪問による仕事内容の評価・調整
- 3) 相談対応
- 4) 若年認知症を含む認知症研修会の開催
- 5) 障害福祉サービス事業所における若年認知症者の受け入れ事例集の作成  
障害福祉サービス事業所での若年認知症者の受け入れ事例を収集し、調査するとともに、その内容を冊子にまとめた。

研修受講者：NPO 法人就労ネットワーク滋賀 しあわせ作業所

研修日程：令和3年2月19日(金)

研修講師：堀尾 素子氏(豊郷病院 若年認知症コーディネーター)



障害福祉サービス事業所での若年認知症者の受け入れ事例を収集し、調査するとともに、その内容を冊子にまとめた。

#### 4. 企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動

##### (1) 滋賀県障害者自立支援協議会ネットワーク部会就労分野

働き・暮らし応援センター代表者会議(滋賀県自立支援協議会 相談支援事業ネットワーク部会 就労分野)を6回実施しました。

- <第1回> 日時:2020年4月21日(火) 13:00~14:30 於:リモート
- <第2回> 日時:2020年6月8日(月) 14:00~17:00 於:大津
- <第3回> 日時:2020年8月11日(月) 14:00~17:00 於:湖西
- <第4回> 日時:2020年10月12日(月) 14:00~17:00 於:湖北
- <第5回> 日時:2020年12月14日(月) 14:00~17:00 於:湖東
- <第6回> 日時:2021年2月8日(月) 14:00~17:00 於:東近江

##### (2) 公益社団法人全国障害者雇用事業所協会滋賀県支部の事務局

障害者雇用事業所や特例子会社のネットワークを拡大し、そこでの経験やノウハウを会員企業で共有し、障害者雇用の拡大を図ります。

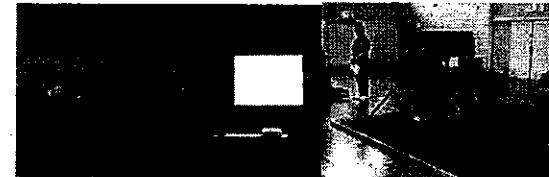
・第1回定例会 2020年8月24日(月) 於:草津市立まちづくりセンター 出席:9社15名

・第2回定例会 2021年3月9日(火) 於:Zoom 出席:8社12名

・滋賀県ビルメンテナンス協会の協力を得て全障協滋賀県支部会員をはじめ、企業に勤めている清掃業務に従事する障がい者・業務指導者を対象とした「滋賀県障がい者ビルメンテナンス講習会」を開催した。

日程:2020年10月17日(土)

参加者:6社18名



##### (3) 滋賀県中小企業家同友会ユニバーサル委員会

障害のある方を含めた「人を大切に経営」の実践を共有し、障害のある方だけではなく誰もが働きやすい職場、地域づくりを目指して活動しました。

##### (4) 滋賀県就労継続支援A型事業所協議会事務局

障害がある方と共に働き、就労を支え、誰もが「生きがい」や「やりがい」をもって安心して働き続けられる社会を創造することを目的に協議会活動を実施しました。

**(5) NPO 法人衛かどケア滋養ネットとの連携**

・認知症になっても、障害があっても地域で暮らし、働き続けることができる地域づくりの理念を共有し、介護現場での知的障害のある人の雇用創出を協働で展開するとともに、介護や保育園等での就労促進に向けた研修や情報交換会等を実施しました。

**その他関係機関との連携**

ハローワーク、滋賀障害者職業センター、特別支援学校、地域若者サポートステーションをはじめ、様々な関係機関と情報交換・連携して就労支援を実施しました。

**5. 障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催**

**1. 障害福祉サービス事業所の仕事おし支援事業 関連研修**

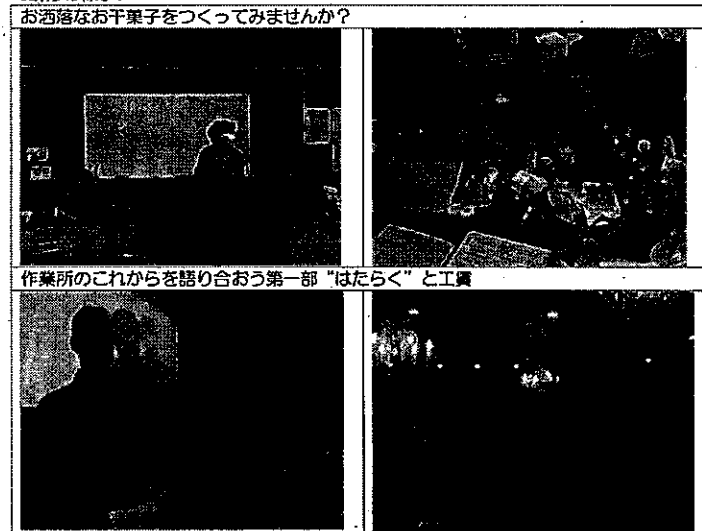
**職員人材育成研修**

現場職員向け研修としてお干菓子講座を実施しました。昨年度に定員超過したことから、継続しての実施となりましたがコロナのこともあり参加者は限定的なものとなりました。

管理者向け研修としては昨今の障害福祉サービス事業所を取り巻く環境の変化に対して、変わっていかねばならないところ、変えてはならない大切なところをパネラーの方から報告をいただきました。

1	2020年9月28日	魅力的なお干菓子つくってみませんか?	2事業所3名
2	2021年2月26日	作業所のこれからを語り合おう第一部 “はたらく”と工賃	17事業所21名

**<研修の様子>**



**3. 就労移行支援促進事業(障害福祉課委託事業)**

就労移行率向上を主眼としてアセスメントに関する知見・技術を学ぶ研修会を実施しましたが、コロナ禍により企業実習に関するプログラムを中止することとなりました。

**初任者・若手向け研修**

「見方が変われば支援が変わる・自分を知ることを通じてアセスメントの原点を知る」

開催年月日 : 2020年12月10日

講師 : 社会福祉法人あせんぶるおーる 田附 希氏、吉川 敦氏

参加者 : 10事業所12名

**<研修の様子>**



**6. 障害者等を対象とする各種福祉施設の運営**

・別紙「2021年度経営指針書案」参照

**7. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業**

**(1) 法人運営**

**1 経営会議・委員会活動**

法人経営会議を10回開催しました。

研修親睦委員会と広報・情報管理委員会の2つの委員会を設置して活動しております。

**2 職員会議**

公益事業部の職員会議は計12回の職員会議を実施し、方針の確認や事業の進捗確認等を行いました。また、就労支援事業部の各事業所や相談生活支援部のグループホームマルマにおいては、それぞれ職員会議を開催しております。

**3 職員研修**

e-ラーニングを活用し、いつでも、どこでも、ネットを通じて学べる機会を提供しています。

**4 有給取得率**

付与日数の50%取得を目標にしていますが2020年度は74%でした。

ただ、管理職の残業や休日出勤日数は多く、働きやすい職場を目指した改善が必要です。業務効率化人材人数の確保、業務の選択と集中で改善を図ります。



(2) 広報

Facebook ページでは各事業の進捗状況を定期的に投稿しました。



<ホームページ>



<Facebook>

(3) その他

①理事会の開催

4 回の理事会を開催しました。

2020 年 5 月 22 日、7 月 17 日、12 月 17 日、2021 年 3 月 24 日

2 総会の開催

新型コロナウイルス感染拡大により、通常総会を理事に委任して 2020 年 5 月 22 日に開催をしました。

3 インターンシップ・実習の受け入れ

毎年受け入れている龍谷大学工学部、大津商業高校からのインターンシップは、新型コロナウイルス感染拡大により実施されませんでした。

4 会員増強

2021 年 3 月 31 日現在、会員数は 75 会員 (2 減)

以上

## 活動計算書

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター

全事業

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

印刷製本費	977	
水道光熱費	18,570	
修繕費	120,505	
通信運搬費	65,562	
業務委託費	182,000	
手数料	69,422	
損害保険料	49,492	
賃借料	649	
地代家賃	267,313	
租税公課	33,274	
雑費	961,406	
管理費 計	4,151,376	
経常費用 計		143,700,912
経常収支差額		7,608,181
【経常外費用】		
固定資産除却損	4	
経常外費用 計	4	4
税引前当期正味財産増加額		7,608,177
法人税、住民税及び事業税		1,448,000
当期正味財産増加額		6,160,177
前期繰越正味財産額		36,560,528
次期繰越正味財産額		42,720,705

## 活動計算書

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター  
全事業

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

### 《経常収支の部》

【経常収益】

就労支援事業収益	8,064,779
障害者授産振興事業売上	12,260,087
会費収益	1,465,000
自立支援費等収益	53,036,892
利用料収益	1,948,833
利用者負担金収益	316,914
補助事業等収益	14,918,272
委託事業等収益	57,082,338
参加者負担金収益	260,000
寄附金収益	236,000
受取利息配当金収益	891
雑収益	1,719,087

経常収益 計

151,309,093

【経常費用】

1. 事業費

就労支援事業費	8,997,035
障害者授産振興事業仕入	3,213,314
障害者授産振興事業外注費	8,685,465
労務費	63,382,914
通勤費	1,356,753
退職共済掛金	2,051,198
法定福利費	9,681,814
福利厚生費	130,922
旅費交通費	1,139,940
研修費	315,000
消耗品費	3,604,042
印刷製本費	768,510
水道光熱費	1,363,571
修繕費	826,512
通信運搬費	1,498,179
会議費	38,520
業務委託費	11,473,758
手数料	886,083
報償費	2,331,724
損害保険料	1,817,016
貸借料	1,014,295
地代家賃	7,256,840
租税公課	3,987,926
給食費	433,630
保健衛生費	521,549
教養娯楽費	445,903
日用品費	134,310
減価償却費	1,238,164
借入金利息支出	314,287
雑費	640,362

事業費 計

139,549,536

2. 管理費

労務費	1,660,335
通勤費	34,939
退職共済掛金	61,482
法定福利費	359,817
福利厚生費	142,510
旅費交通費	71,574
研修費	2,000
消耗品費	49,549

# 貸借対照表

(2021[R3]年3月31日現在)

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター  
全事業

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
<b>【流動資産】</b>				<b>【流動負債】</b>			
現金預金	64,841,985	32,942,868	31,899,117	未払金	7,685,782	9,043,954	△1,358,172
現金	100,000	18,614	81,386	一年以内返済予定長期借入金	5,016,000	2,016,000	3,000,000
小口現金	204,923	375,761	△170,838	預り金	204,736	848,826	△644,090
普通預金	64,537,062	32,548,493	31,988,599	仮受金	55		55
未収金	19,981,269	23,401,957	△3,420,688	未払法人税等	1,448,000	5,547,100	△4,099,100
原材料	17,768	63,366	△45,598	未払い消費税等	2,208,200	2,055,100	153,100
前払費用	1,198,974	1,160,396	38,578	<b>流動負債 計</b>	<b>16,562,773</b>	<b>19,510,980</b>	<b>△2,948,207</b>
立替金	24,000	81,649	△57,649	<b>【固定負債】</b>			
<b>流動資産 計</b>	<b>86,063,996</b>	<b>57,650,236</b>	<b>28,413,760</b>	長期借入金	41,542,000	16,808,000	24,734,000
<b>【固定資産】</b>				<b>固定負債 計</b>	<b>41,542,000</b>	<b>16,808,000</b>	<b>24,734,000</b>
(有形固定資産)				<b>負債の部 合計</b>	<b>58,104,773</b>	<b>36,318,980</b>	<b>21,785,793</b>
建物	9,562,279	9,562,279	0				
建物附属設備	1,430,983	1,536,511	△105,528	<b>正味財産の部</b>			
車両運搬具	418,918	837,832	△418,914	<b>【正味財産】</b>			
什器備品	133,244	186,620	△53,376	正味財産	42,720,705	36,560,528	6,160,177
有形固定資産 計	11,545,424	12,123,242	△577,818	(うち当期正味財産増加額)	(6,160,177)		
(投資その他の資産)				<b>正味財産 計</b>	<b>42,720,705</b>	<b>36,560,528</b>	<b>6,160,177</b>
預け金	28,570	14,850	13,720	<b>正味財産の部 合計</b>	<b>42,720,705</b>	<b>36,560,528</b>	<b>6,160,177</b>
保証金	1,724,000	1,779,000	△55,000				
工賃変動積立預金	460,000	460,000	0	<b>負債・正味財産の部 合計</b>	<b>100,825,478</b>	<b>72,879,508</b>	<b>27,945,970</b>
設備整備積立預金	600,000	600,000	0				
保険積立金	403,488	252,180	151,308				
投資その他の資産 計	3,216,058	3,106,030	110,028				
<b>固定資産 計</b>	<b>14,761,482</b>	<b>15,229,272</b>	<b>△467,790</b>				
<b>資産の部 合計</b>	<b>100,825,478</b>	<b>72,879,508</b>	<b>27,945,970</b>				

# 財産目録

NPO法人滋賀県社会就労事業振興センター  
全事業所

[税込] (単位:円)  
2021年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現金	100,000
小口現金	204,923
普通預金	64,537,062
現金・預金計	64,841,985

(売上債権)

未収金	19,981,269
売上債権計	19,981,269

(棚卸資産)

原材料	17,768
棚卸資産計	17,768

(その他流動資産)

前払費用	1,198,974
立替金	24,000
その他流動資産計	1,222,974

流動資産合計

86,063,996

### 【固定資産】

(有形固定資産)

建物	9,562,279
建物附属設備	1,430,983
車両運搬具	418,918
什器備品	133,244
有形固定資産計	11,545,424

(投資その他の資産)

預け金	28,570
保証金	1,724,000
工賃変動積立預金	460,000
設備整備積立預金	600,000
保険積立金	403,488
投資その他の資産計	3,216,058

固定資産合計

14,761,482

資産の部 合計

100,825,478

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未払金	7,685,782
一年以内返済予定長期借入金	5,016,000
預り金	204,736
仮受金	55
未払法人税等	1,448,000
未払消費税等	2,208,200
流動負債計	16,562,773

### 【固定負債】

長期借入金	41,542,000
固定負債計	41,542,000

41,542,000

# 財産目録

NPO法人滋賀県社会就労事業振興センター  
全事業所

[税込] (単位:円)  
2021年 3月31日 現在

負債の部 合計

58,104,773

正味財産

42,720,705